



株式会社インターアクション

2024年 5月期 第3四半期 決算説明会

2024年4月12日

証券コード:7725

※本決算説明会の内容につきまして、ご参加される方による
録音、録画はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

Agenda

1. 業績サマリー
2. 各事業の進捗について
 - － IoT関連事業(イメージセンサ検査ビジネス)
 - － レーザ事業
 - － AI画像処理装置事業
 - － 振動ソリューション事業

-Appendix-

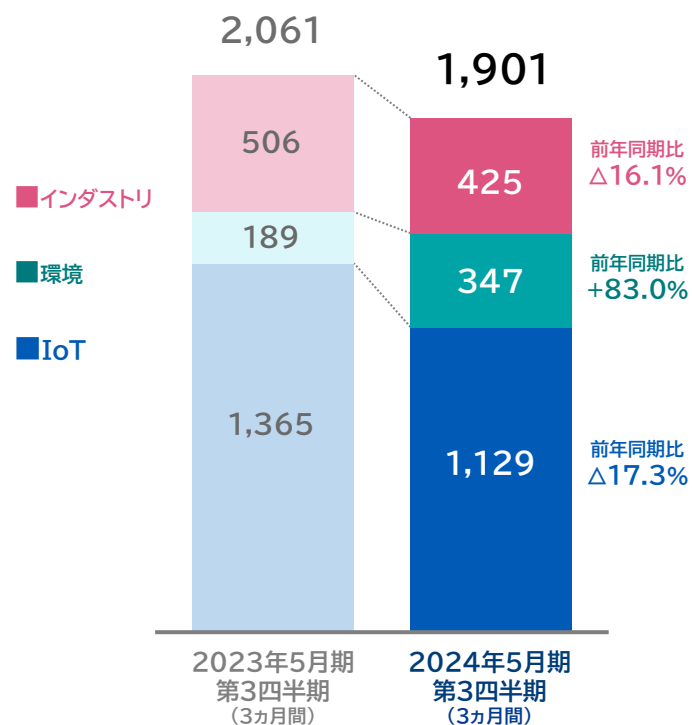
業績サマリー

POINT

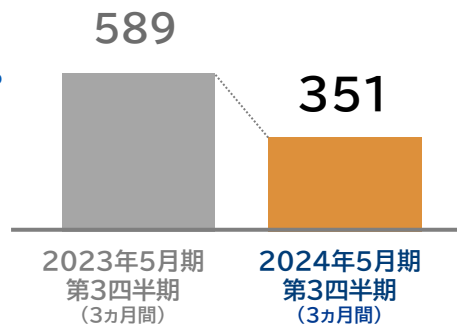
- IoT関連事業セグメント及びインダストリー4.0推進事業セグメントが低調に推移し、第3四半期(3ヶ月間)の連結業績は前年同期比で減収減益となった。
- IoT関連事業セグメント:国内顧客向け新型光源装置の販売が開始したものの、収益性の高い海外顧客向け検査用光源装置の販売が低調に推移。
- 環境エネルギー事業セグメント:排ガス処理装置分野において装置本体及びメンテナンス案件の販売が好調に推移。
- インダストリー4.0推進事業セグメント:精密除振装置の販売は好調に推移したものの、歯車試験機の販売が低調に推移。複数の新規事業に係る研究開発費等が一時的に発生。

(百万円)

売上高



営業利益



主要な経営指標の推移

(百万円)	前第3四半期 (3ヵ月間)	当第3四半期 (3ヵ月間)	増減率 (%)
売上高	2,061	1,901	△7.8
営業利益	589	351	△40.3
経常利益	590	378	△36.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	382	279	△26.8
1株当たり 四半期純利益	35.05円	25.68円	-

POINT

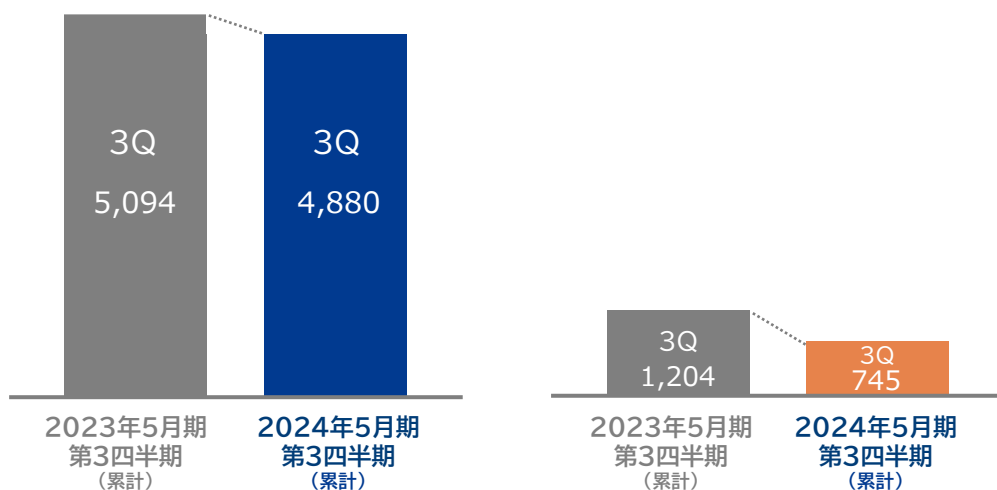
- 3カ月間の状況と同様に、第3四半期(累計)の連結業績は前年同期比で減収減益となった。

(百万円)

売上高

営業利益

当第3四半期までは減収減益で推移



主要な経営指標の推移

(百万円)	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減率 (%)
売上高	5,094	4,880	△4.2
営業利益	1,204	745	△38.1
経常利益	1,251	817	△34.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	811	549	△32.3
1株当たり 四半期純利益	74.50円	50.54円	-

通期見通し（前期実績比）

POINT

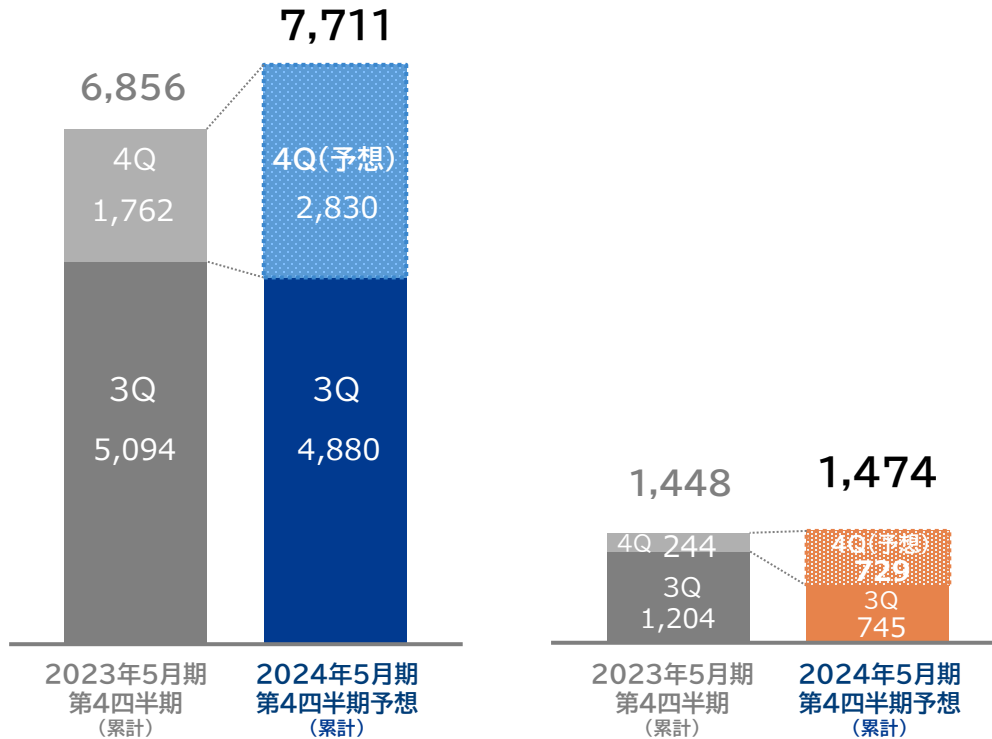
- 第4四半期（3ヶ月間）では、主にIoT関連事業セグメントにおけるイメージセンサ検査関連製品の販売が好調に推移する見通し。
- IoT関連事業セグメントを中心として、通期連結業績予想における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、前期比で増加する想定。
- 売上高については、過去2番目の高水準となる見込み。

（百万円）

売上高

営業利益

第4四半期で増収増益に転換する想定



主要な経営指標の推移

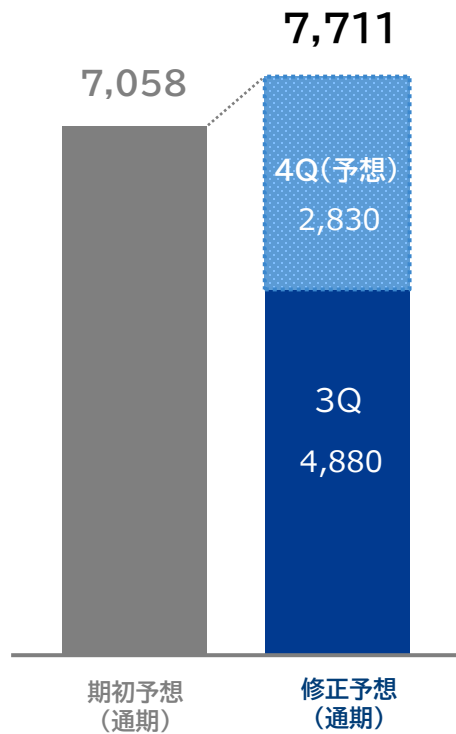
(百万円)	前第4四半期 (累計)	第4四半期予想 (累計)	増減率 (%)
売上高	6,856	7,711	12.5
営業利益	1,448	1,474	1.8
経常利益	1,503	1,521	1.2
親会社株主に帰属する当期純利益	981	1,022	4.2
1株当たり当期純利益	90.12円	94.04円	-

POINT

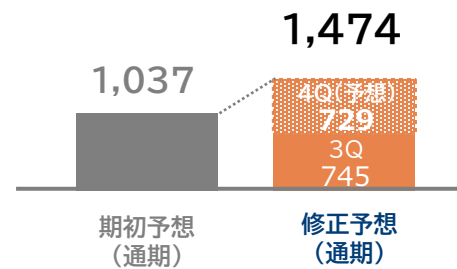
- 主にIoT関連事業セグメントにおいて国内顧客の設備投資需要が好調に推移したため、イメージセンサ検査関連製品の販売規模が期初想定を上回る見込みとなった。
- その結果、修正後の通期連結業績予想における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、期初の通期連結業績予想比で増加する見込み。

(百万円)

売上高



営業利益

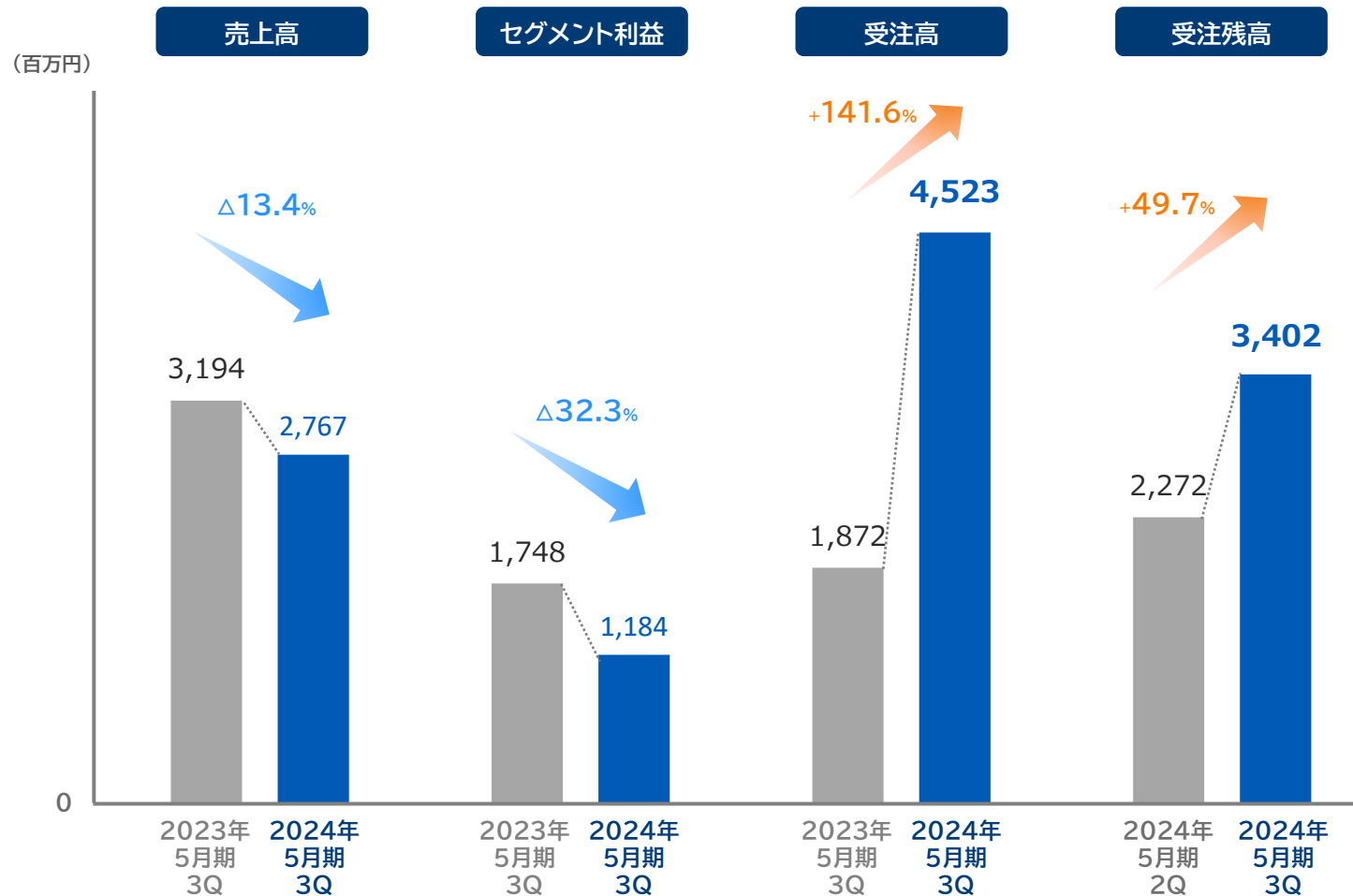


主要な経営指標の推移

(百万円)	期初予想 通期業績	修正予想 通期業績	増減率 (%)
売上高	7,058	7,711	9.3
営業利益	1,037	1,474	42.2
経常利益	1,025	1,521	48.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	655	1,022	56.0
1株当たり 当期純利益	60.28円	94.04円	-

IoT関連事業セグメント

減収減益 となったものの、主に国内顧客の設備投資が活発に推移し 受注高増



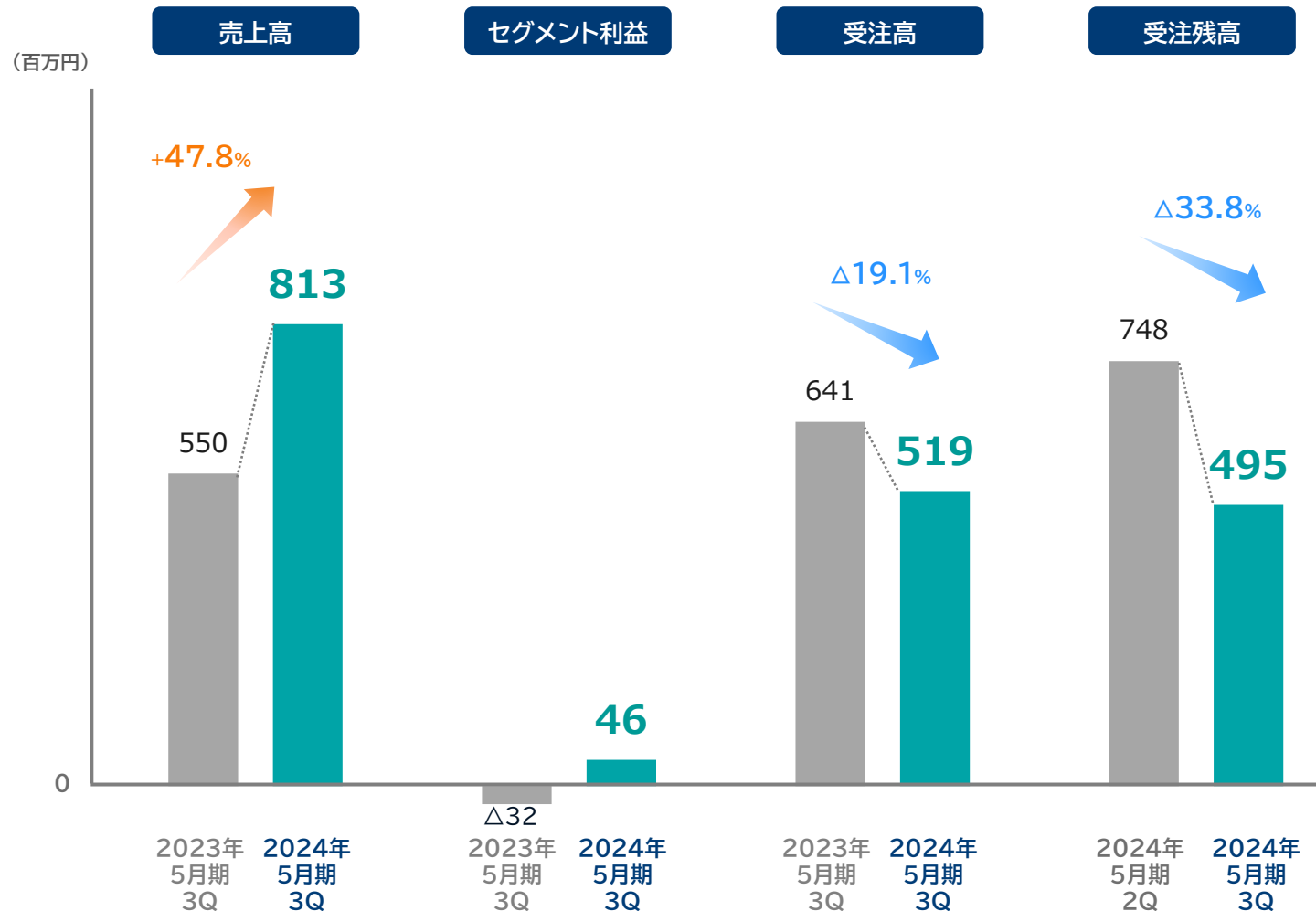
- +
- 主に国内顧客において、設備投資が活発に推移し受注高増。顧客側において生産キャパシティ及び稼働率向上に向けた動きを継続しているためと推測。
 - 特に瞳モジュールや新型光源装置に対する需要が増加。
 - 当第3四半期において大口受注2件(1,828百万円)獲得。内、約294百万円は第4四半期に売上計上予定。

-
- 海外顧客については引き続き投資動向が不透明な状況。近年マイナス成長が続いていたスマートフォン市場及びモバイル向けイメージセンサ市場について、2024年以降は緩やかに回復していくと予測されているが、新規設備投資に対して慎重な姿勢は継続。

- 補足
- イメージセンサの高付加価値化等に伴い、新たに光源装置の改造案件の需要が発生。複数案件進捗中。
 - 海外顧客向け瞳モジュールの評価は良好。量産機導入に向けて引き続き営業活動を推進。

環境エネルギー事業セグメント

排ガス処理装置分野を中心に需要が好調に推移し 増収増益



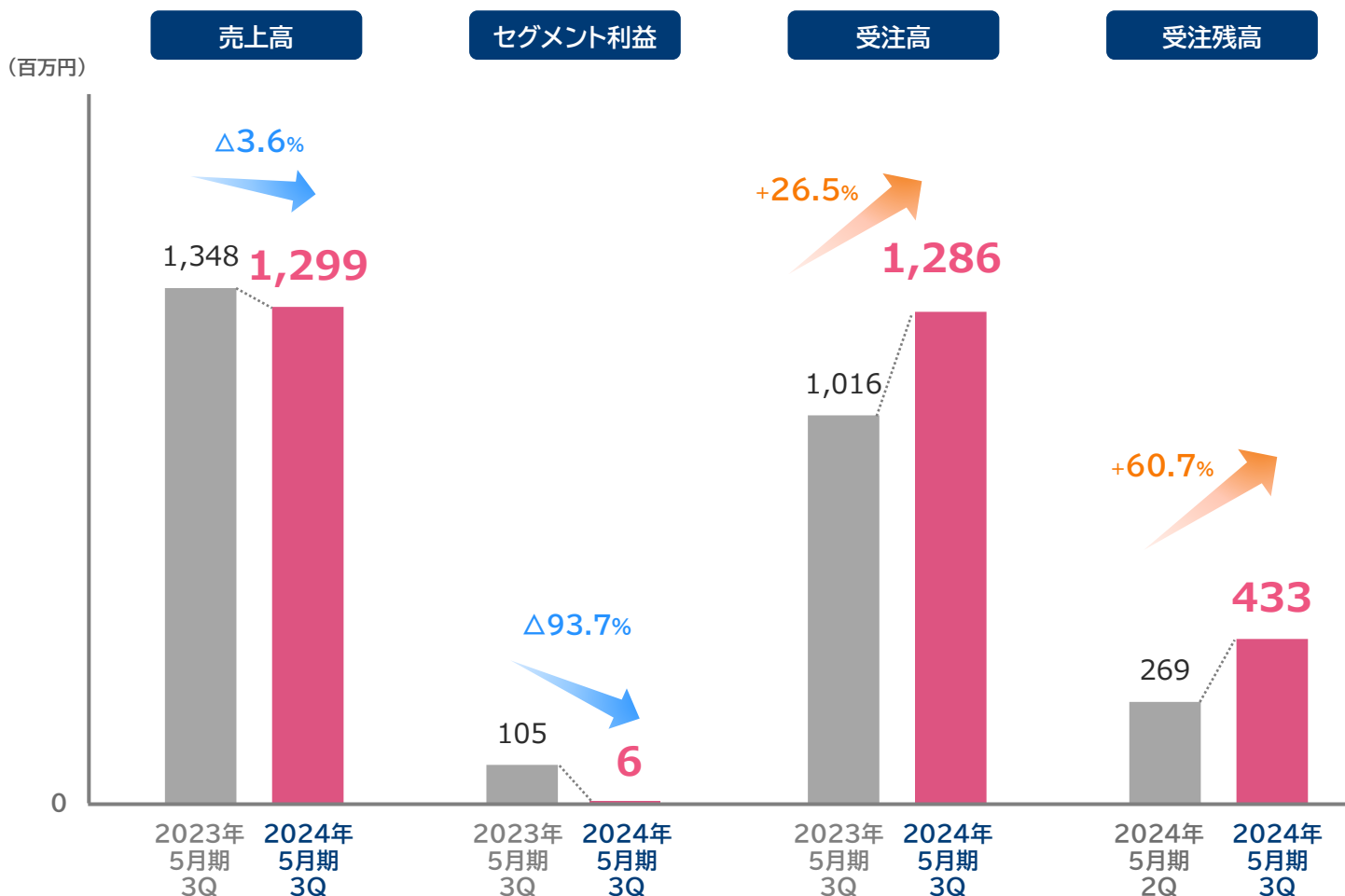
- +
- 乾燥脱臭装置分野において、装置本体の販売が好調に推移。
 - 排ガス処理装置分野において、装置本体及び収益性の高いメンテナンス案件の販売が好調に推移。
 - エネルギー価格の高騰により、省エネ化工事等の需要発生。

-
- 不安定な社会情勢及び部材不足等の影響によるコスト増と、一部の部材における納期の長期化については引き続き発生している。特に電子機器関連の納期が不安定な状況。

- 補足
- 新規製品のAEセンサ(故障予測センサ)の試作機を客先へ導入済み。動作データの採取と改善作業を繰り返し行い、今年中には正式販売予定。
 - AEセンサ導入により、弊社メンテナンス作業の効率向上及びコスト減にも繋がる想定。

インダストリー4.0推進事業セグメント

歯車試験機の販売低調、新規事業に係る研究開発費等によって 減収減益



+

➢ 精密除振装置において、顧客側における設備投資意欲の向上と海外営業部隊の営業努力により、主に海外向け精密除振装置の販売が好調に推移。また、当第3四半期には受注高へ計上されないものの、大口受注1件(122百万円)獲得。第4四半期に受注計上予定。

-

➢ 工作機械業界のマイナス成長や中国全体における不況が継続している影響により、歯車試験機の販売は低調に推移。

補足

➢ 振動モニタリングアプリのデモを海外顧客へ実施。顧客側から評価されれば、継続的な受注に繋がる見込み。

➢ AI画像処理装置においては大手家電メーカーへ納入済み。評価も良好であり、追加受注の可能性あり。

➢ 歯車粗さ試験機を自動車メーカーから初受注。

➢ レーザ事業において、SiCウエハダイシング装置を2024年12月にリリース予定。スケジュール通り進捗中。

各事業の進捗について

IoT関連事業(イメージセンサ検査ビジネス)

High-end領域に対する取り組み (1/2 主要顧客)

国内顧客に対しては3つの軸でリーダーシップを発揮していく。海外顧客に対しては瞳モジュールの導入を引き続き推進。

国内主要顧客 既存

海外主要顧客 既存

設備投資
(顧客側)

モバイル向けイメージセンサの高付加価値化・
シェア拡大に伴い堅調に推移する見込み
車載等その他分野向けのイメージセンサに対する投資は後ろ倒し傾向

スマートフォン及びイメージセンサ市況は緩やかに
回復傾向にあるものの、新規設備投資に対して慎重な姿勢を継続

事業動向

光源装置

新型光源装置の需要好調。
シェア100%の状況も継続。
車載向け光源装置の需要については
顧客側における投資動向により
緩やかに推移。

瞳モジュール®

顧客側からの需要増により、期初
想定よりも販売及び受注は好調に
推移。シェアに大きな変動は無く、
横這い程度で推移。

光源装置

顧客からの需要は低調に推移。
需要回復時期についても不透明。

瞳モジュール®

2024年1月 ⇒ 1stモデル、
2ndモデル 納入済み。
2024年4月 ⇒ 3rdモデル完成、
納入済み。顧客側での評価が良好で
あれば量産導入へ徐々にシフト

今後の
戦略

■ 3つの軸でリーダーシップを発揮。

① 個体差を無くす=改造案件

- 製品毎の微細な個体差を調整する機構を提案中。評価良ければ導入。
2024年4月 顧客側で導入検討
⇒ 6月以降 導入検討に後ずれ。

② 省スペース化=新型光源装置

- 顧客の面積当たりの生産性向上に寄与。(導入を継続)

③ データ活用

- 検査するだけでなく、検査データを活用したソリューション模索中。

- 精度向上に向けた研究開発を継続。

- 瞳モジュール® 自動製造機の導入に向けた取り組みを推進。
2026年度中の稼働開始に向けてスケジュール通り進捗中。

- 製品価値向上のための取り組みを引き続き強化。

- 従来装置の提供を継続。

- 次世代装置の開発は引き続き検討。

■ 量産導入へシフト

顧客側において3rdモデルの評価中。量産導入のタイミングは顧客側のビジネス状況にも左右されるため、明確なタイミングは不透明。量産対応を安定的にできるよう、瞳モジュール® 自動製造機 の取り組みを推進。

- パートナー企業との協働を継続。共同開発品は2024年5月頃に完成予定。
⇒ パートナー企業や顧客との調整も踏まえ、8月以降となる予定。

High-end領域に対する取り組み (2/2 その他顧客)

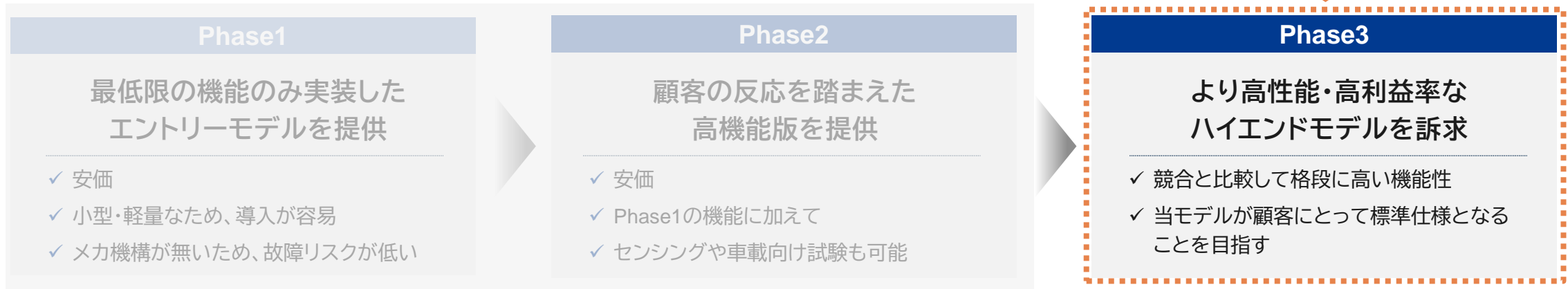
米国顧客へ車載向け光源装置の新規導入を推進。

	欧州顧客 既存	中国顧客 既存	米国顧客 新規
設備投資 (顧客側)	車載向け（センシング向け）中心の設備投資にシフトしている傾向あり	積極的である一方、High-endイメージセンサを新規製造している段階のため、時間を要する印象	積極的である一方、当社からの販売実績はない状況 安価な光源装置メーカーが競合に該当
事業動向	大きな動き無し	大きな動き無し	パートナー企業と協力しながら車載向け光源装置のデモ機導入を推進。 (2024年6月頃 導入目標)
今後の戦略	<ul style="list-style-type: none"> Low-end分野においても、当社の光源装置のアプローチを継続し、技術優位性によって、受注に繋げる。 引合案件(車載向け光源装置、後工程用光源検査装置、改造案件等)へ引き続き対応。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来装置の提供を継続 次世代装置の開発を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きパートナー企業と協力しながら車載向け光源装置のデモ機導入を目指す(Low-endモデルから開始)。 2024年6月頃 導入予定 ⇒スケジュール通り進捗。

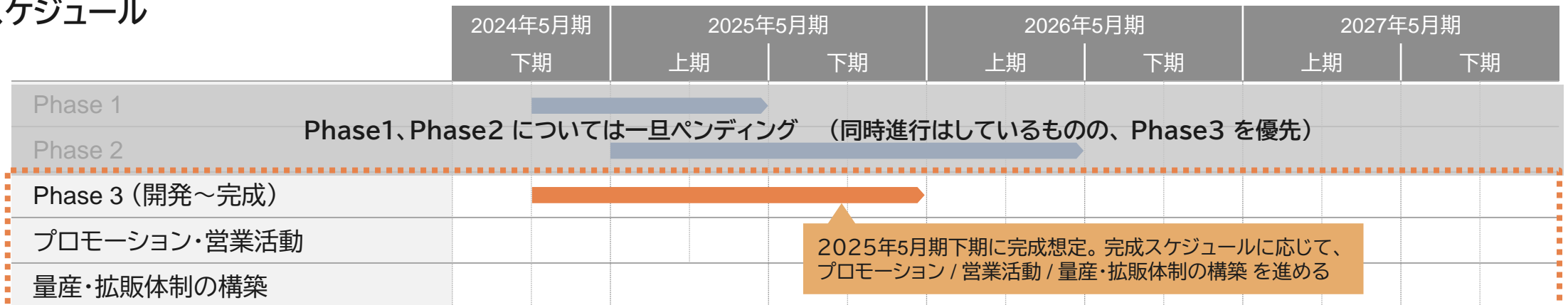
Low-end領域に対する取り組み

Low-endイメージセンサーメーカーに向けたロースペック光源装置の開発を推進。スペックと価格を顧客が求めるレベルまで下げること、新規顧客の大幅開拓・シェア100%を目指す。⇒ パートナー企業と協力し、Phase3が先行して進捗。

Low-end光源の開発・販売ステップ



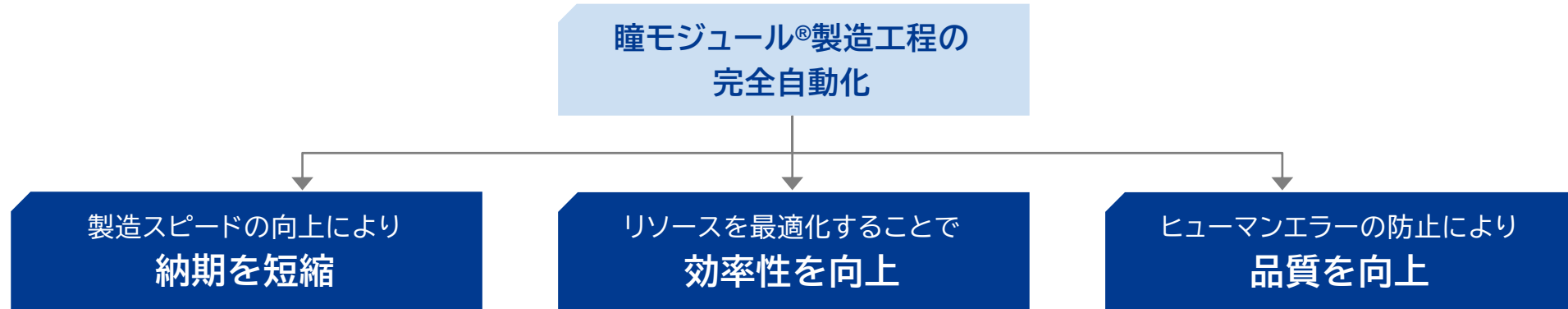
スケジュール



瞳モジュール®製造自動化プロジェクト

概ねスケジュール通り進捗。自動製造ラインの一部装置が完成。クリーンルーム改修に向けた作業進行中。

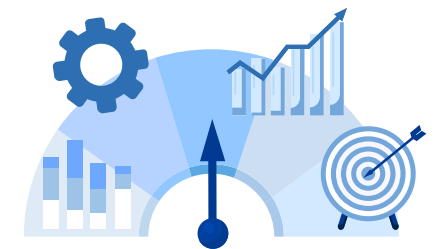
概要



プロジェクトスケジュール

対応事項	2024年5月期	2025年5月期		2026年5月期	
	下期	上期	下期	上期	下期
クリーンルームの改修	移設・立上				
装置の整備	段階的に実施			立上・調整	
各装置の調整	3Q時点 進捗				
改善・運用			試験運用		本格稼働

生産性向上による
事業基盤の強化



レーザー事業

レーザ事業(1/2 SiCウエハダイシング向け)

パワー半導体製造におけるSiCウエハダイシング工程に向けて、数種類のレーザダイシング装置を開発中。
⇒スケジュール通り進捗。2機種目(ハイエンドモデル)は2025年上半期頃リリース予定。

製品開発 進捗状況

異なる技術を活用した
数種類のダイシング装置を開発中
スケジュールより
先行して進捗

ミドル-ハイエンドモデル
(2024年12月頃 リリース予定)

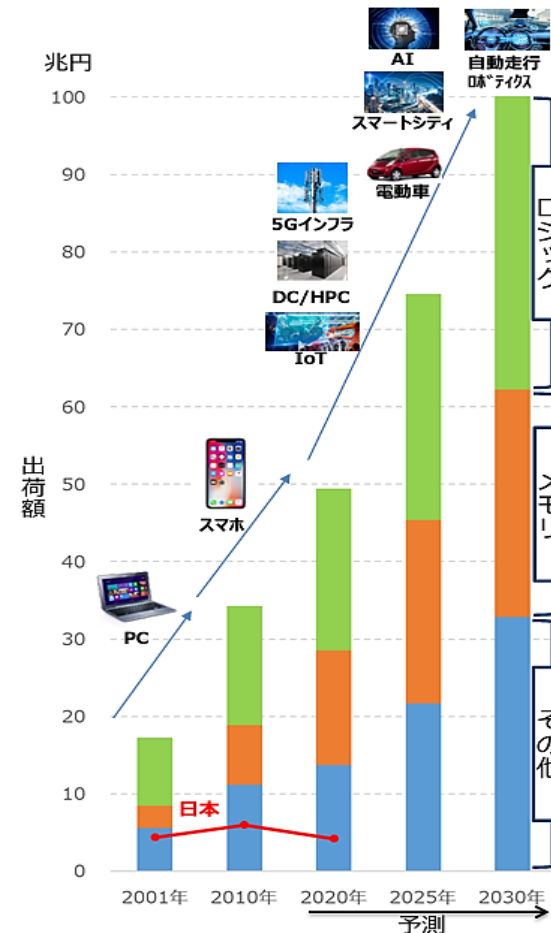
(SiC対応レーザダイシング)

ハイエンドモデル
(2025年中 リリース予定)

(SiC“専用”レーザダイシング)

製品開発を推進するとともに
ダイシング性能向上への継続的な研究にも注力。

市場規模予測と今後の方針



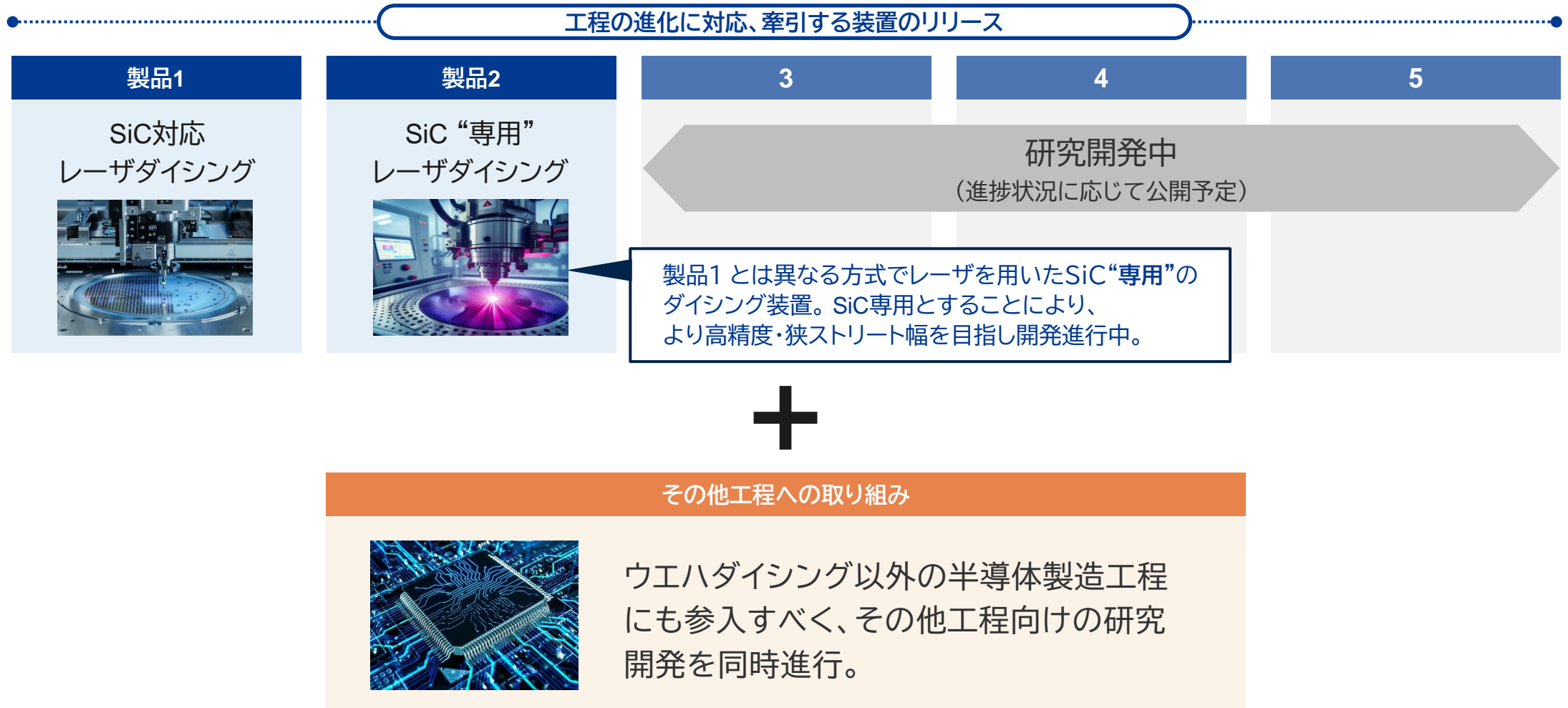
アプリケーションの
増加・技術進化等により
半導体市場は高い水準で
成長する見込み
↓
半導体市場の成長及び技術
進化によって、半導体製造
装置のニーズも変化
↓
ニーズの変化を見据えた
製品のリリースを目指し
研究開発を継続していく
(主に後工程向けを想定)

出典:Omdia, SEMI, TrendForce、(株)富士経済、グローバルネット(株)、
各社決算資料のデータをもとに経済産業省作成 (2019年)

レーザ事業(2/2 SiCウエハダイシング・その他工程向け)

仕様の異なる5種類のレーザダイシング装置開発が進捗。(内、2機種は前ページと同様)
ウエハダイシング以外の工程にも参入すべく、その他工程に向けた装置の研究開発プロジェクトも同時進行。

■ SiCウエハダイシング装置 ポートフォリオ



AI画像処理装置事業

AI画像処理装置事業

半導体市場向けの取り組みはスケジュール通り進捗。
次世代工場市場向けは一部スケジュールに変更あり。

半導体市場向け

半導体向け装置の開発



- 半導体製造装置メーカーからの引合を獲得し始動。
- 顧客と連携しながら研究開発を進行中。
- デモ機導入済み。評価判定の後、量産機導入目指す。

想定スケジュール

2023年11月 顧客へのヒアリング (済)
2024年1月頃 デモ機導入 (済)
2024年6月頃 評価判定
2024年10月頃 量産機受注
2025年9月頃 量産機導入(客先での運用を開始)

次世代工場市場向け

引合過多により社内リソースが不足しており、
案件ごとのリードタイムが長期化傾向



顧客/案件の選択と集中によって、
事業の進化と収益性の向上を図る



人材採用の推進

想定スケジュール

2023年12月末頃 大手家電メーカーへデモ機を立ち上げ(済)
2024年3月頃 大手楽器メーカーより受注予定
⇒4月以降に変更
2024年4月頃 歯車メーカーより受注予定
2024年7月頃 大手家電メーカーより受注予定(2号機目)

振動ソリューション事業

振動ソリューション事業

既存の 除振装置分野の強化、振動モニタリングアプリ、加振機 の3つの軸で事業機会を創出し、成長を図る

精密除振装置

既存

振動モニタリングアプリ

新規

加振機

新規

製品概要

ナノレベルの振動を除去する装置。
主にディスプレイメーカーや、
大学の研究設備等に納品。

振動を計測して視覚化可能なアプリ。
精密除振装置にアドオンして使用。
顧客の生産性向上に寄与。

ナノレベルの振動を発生させる装置。
顧客側の振動環境を再現することが可能。
顧客側の新規設備投資の際に活用。

事業動向

顧客の設備投資意欲の向上に伴い
製品の需要は堅調に推移。
モニタリングアプリとのセット販売により
製品の付加価値が向上。

中国の有機EL製造メーカーから引合を受け
試作機の導入を完了、作動中。

開発完了、拡販活動中。

今後の 戦略

- 引合案件(ディスプレイメーカー、大学等)へ引き続き対応。
- 半導体市場向けへのアプローチも検討。

- 2024年4月には、韓国企業へデモ機4台を導入予定。予定通り進捗。
- AI機能を搭載した新モニタリングアプリの導入に向けて、測定データの収集中。

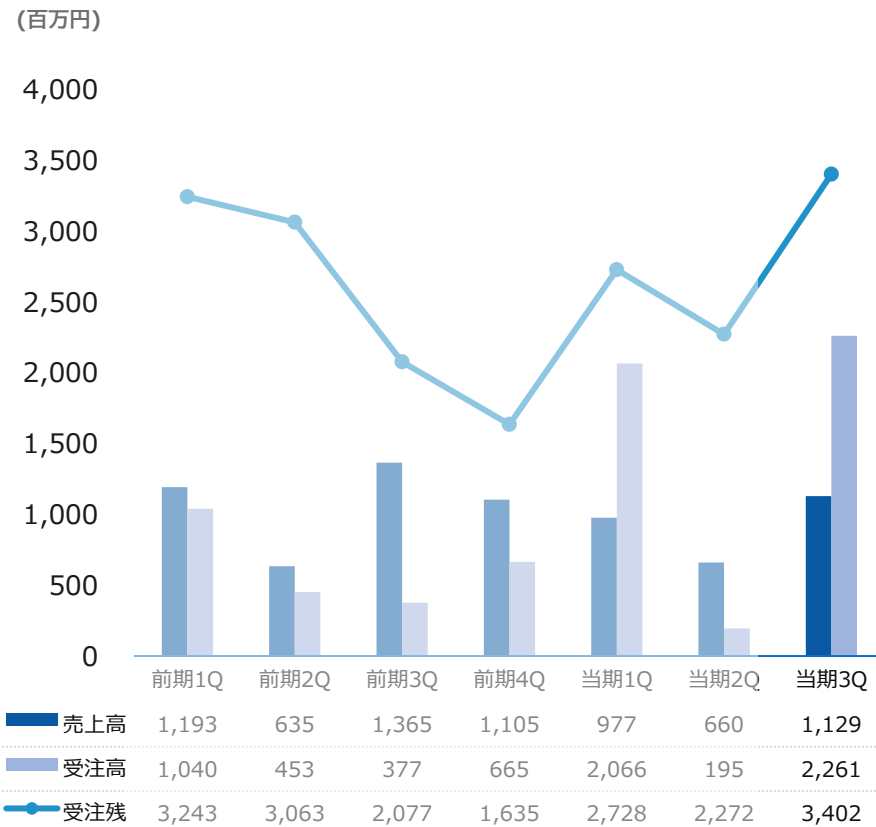
- 引合あり。来期のタイミングで客先導入予定。
- 拡販活動を継続。

Appendix ①

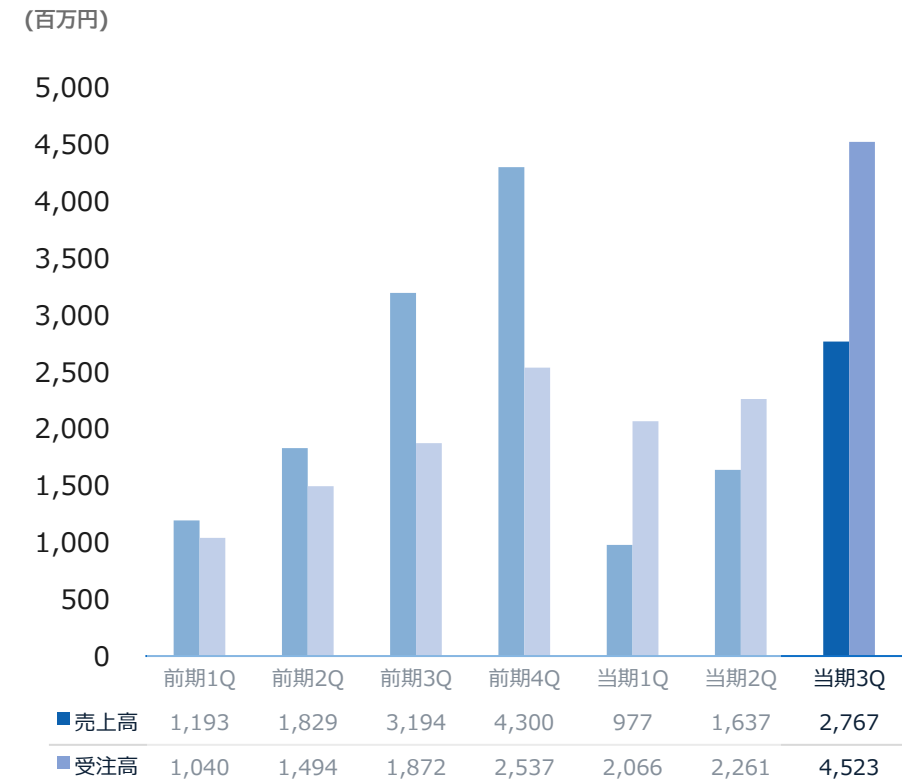
売上高・受注高・受注残高 推移

IoT関連事業セグメント

売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）

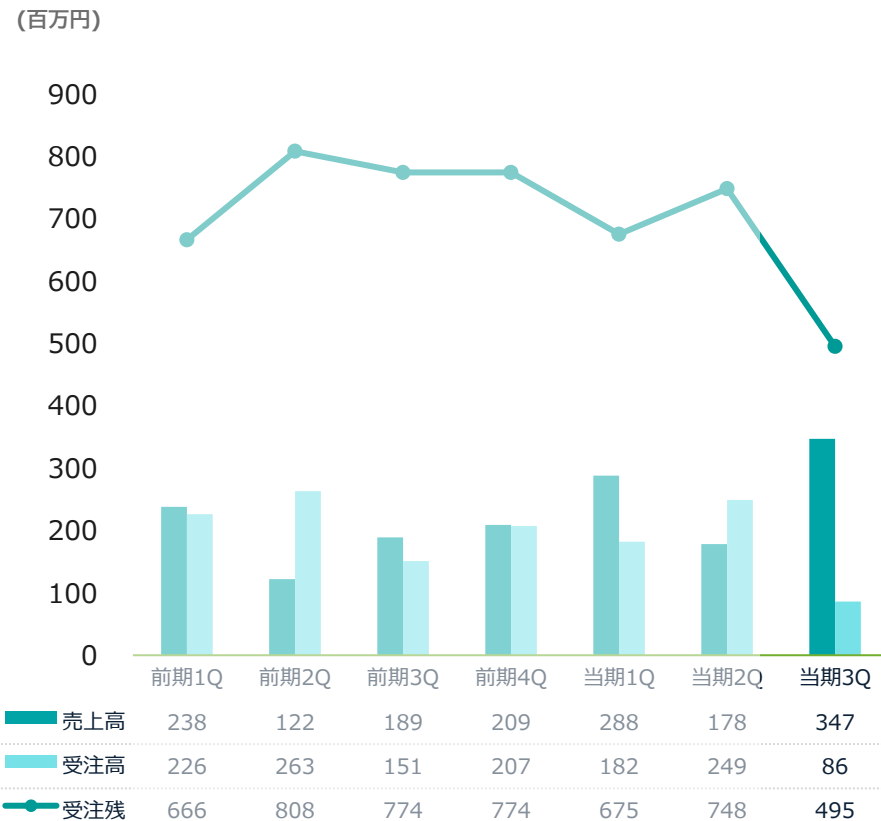


売上高・受注高 推移（累計）

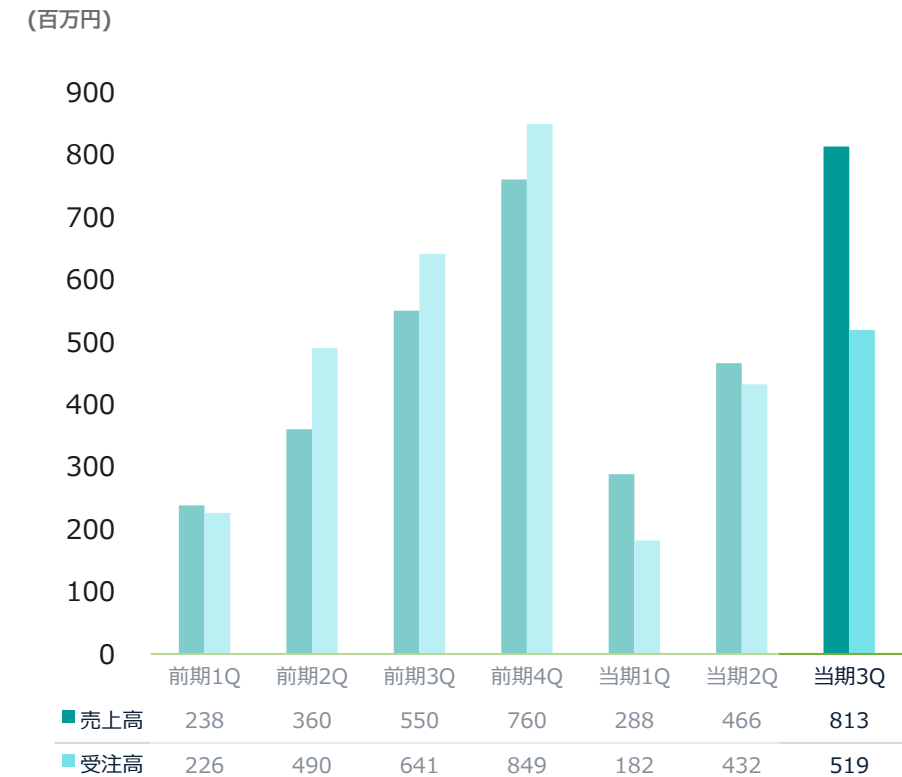


環境エネルギー事業セグメント

売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）

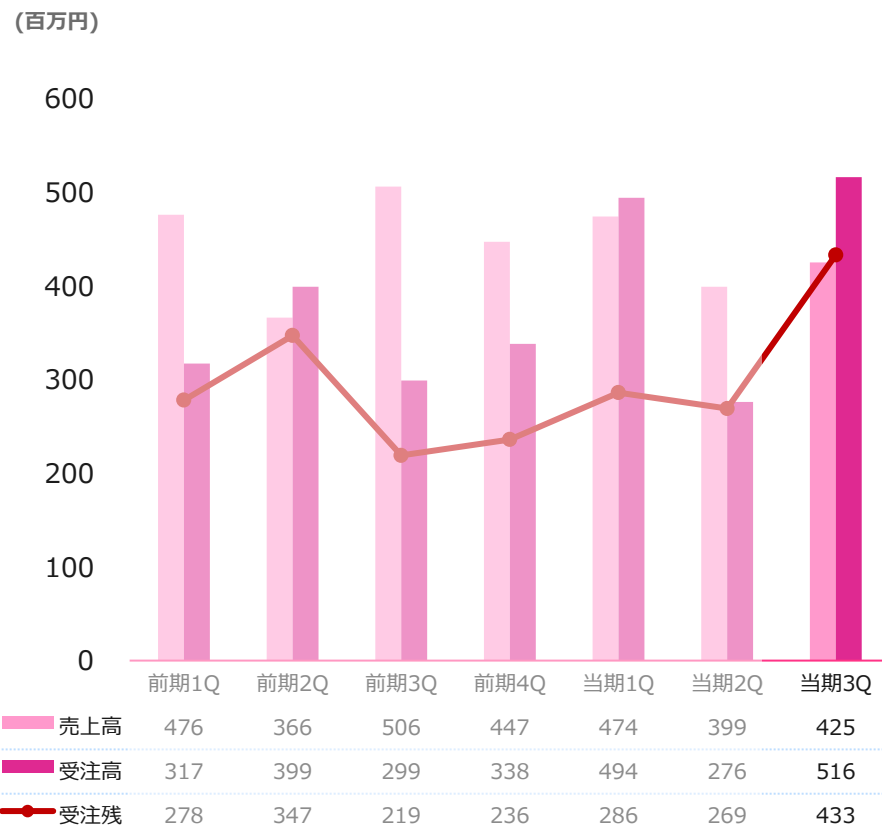


売上高・受注高 推移（累計）

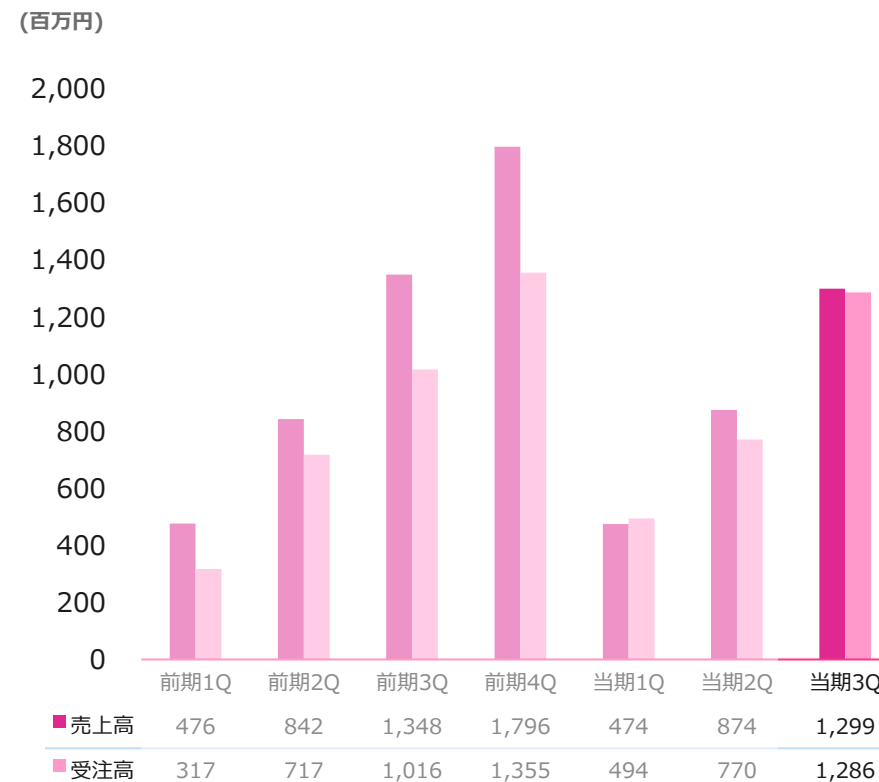


インダストリー4.0推進事業セグメント

売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）



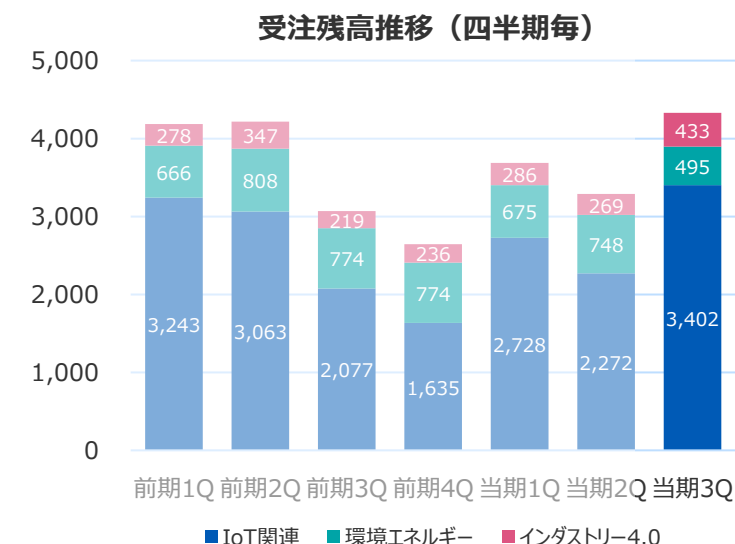
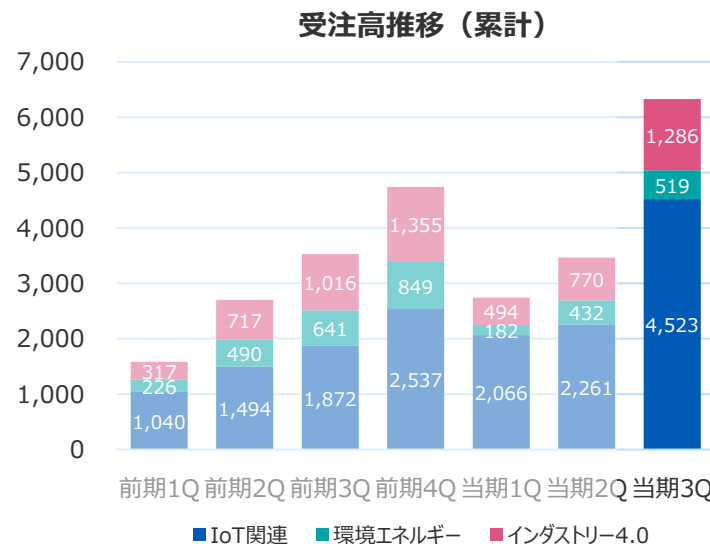
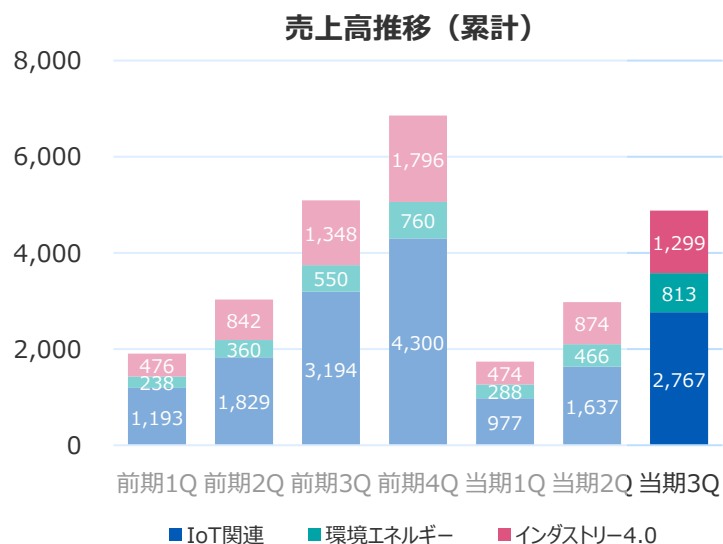
売上高・受注高 推移（累計）



2024年5月期第3四半期

(単位：百万円)

事業セグメント	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同期比増減率	金額	前年同期比増減率	金額	前年同期比増減率
IoT関連事業	2,767	△13.4%	4,523	141.6%	3,402	63.8%
環境エネルギー事業	813	47.8%	519	△19.1%	495	△36.0%
インダストリー4.0推進事業	1,299	△3.6%	1,286	26.5%	433	97.7%
合計	4,880	△4.2%	6,328	79.3%	4,331	41.1%



Appendix ②

会社概要

商号	株式会社インターアクション INTER ACTION Corporation	上場市場	東京証券取引所 プライム市場
設立	1992年6月25日	証券コード	7725
代表者	代表取締役社長 木地 伸雄	事業年度	自 6月1日 至 5月31日
資本金	1,760百万円	URL	https://www.inter-action.co.jp
従業員	126名(2023年5月末時点 グループ全体)	グループ会社	株式会社エア・ガシズ・テクノス 明立精機株式会社 株式会社東京テクニカル 西安朝陽光伏科技有限公司 陝西明立精密设备有限公司 MEIRITZ KOREA CO.,LTD Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp. TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI) CO.,LTD 株式会社ラステック
本社所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦1-1 横浜金沢ハイテクセンター14階 TEL:045-788-8373 FAX:045-788-8371		
事業所	横浜市中区・熊本県合志市・長崎県長崎市		

重要指標

Equity Spread
ROE

配当方針

総還元性向30%

M&A方針

成長分野・今後成長を見込める分野であること
培ってきた技術や事業のノウハウが、事業展開に活用できる分野であること
5年間の想定キャッシュ・フローをWACCで割り引いたNPVがプラスになること

メール配信サービス

インターアクショングループに関する様々な情報をメールでお届けします

当社HP「メール配信サービス」画面

https://www.inter-action.co.jp/ir/ir_mail/

ご登録いただきました情報は、IRメール配信サービスのみを使用します。
個人情報の取り扱いにつきましては、当社ホームページに記載しております
「個人情報保護方針」をご参照下さい

<https://www.inter-action.co.jp/privacy/>

お問い合わせ

株式会社インターアクション

社長室 経営企画チーム IR担当

神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル10階

TEL:045-263-9220

<https://www.inter-action.co.jp/inquiry/>

HPお問い合わせ画面よりお問い合わせ下さい

注意事項

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることあることをご承知置き下さい。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、予めご了承ください。

事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。